

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,726	行政収入	地方税		0
	物件費		87		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		41,616
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		148,397		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		41,616
	賞与・退職給与引当金繰入額		205		行政収支差額(a)-(b)=(c)		110,799
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		152,415		通常収支差額(c)+(d)=(e)		110,799
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		110,799		
備考	行政費用の大半は私立幼稚園等保護者への補助にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助率(人数ベース)[%]	99.6	99.4	99.5	100	100	補助者数/補助対象者数(調書提出者) 区民税未申告者等は未払

問題点・課題	税金未申告者、区民税・国民健康保険料の滞納者には補助金を支出できないため、相談や通知を行い申告・納付を促す必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 区上乗せ定額13区、都区合算定額4区、その他4区 都基準額のみ1区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	本人宛に積極的に通知、電話連絡を行い、滞納による不利益を周知し、申告・納付を促す。	積極的な通知、電話連絡により、滞納による不利益を伝え、申告・納付を促した。	本人宛に積極的に通知、電話連絡を行い、滞納による不利益を周知し、申告・納付を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	保護者の負担軽減を図るために必要な事業であり、継続して実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,656	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		35,243	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		91	行政収支差額(a)-(b)=(c)		36,990	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		36,990	通常収支差額(c)+(d)=(e)		36,990		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		36,990		
備考	行政費用の9割以上を、私立幼稚園等入園料の補助金にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助率(人数ベース)[%]	100	99.5	99.2	100	100	補助者数/補助対象者数 区民税未申告者・滞納者は未補助

問題点・課題	税金未申告者、区民税・国民健康保険料の滞納者には補助金を支出できないため、相談や通知を行い申告・納付を促す必要がある。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 一律支給16区(平成27年度平均約59,687円)、所得別支給3区(豊島区0~30,000円、足立区50,000~100,000円、葛飾区80,000円~100,000円) 未実施区:千代田、港、中央区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	本人宛に積極的に通知、電話連絡を行い、滞納による不利益を周知し、申告・納付を促す。	積極的な通知、電話連絡により、滞納による不利益を伝え、申告・納付を促した。	本人宛に積極的に通知、電話連絡を行い、滞納による不利益を周知し、申告・納付を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	保護者の負担軽減を図るために必要な事業であり、現状の内容で継続して実施する。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		3,726	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		28,444
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		157,046		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		28,444
		賞与・退職給与引当金繰入額		205		行政収支差額(a)-(b)=(c)		132,533
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		160,977		通常収支差額(c)+(d)=(e)		132,533
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		132,533			
備考	行政費用の大半は私立幼稚園等保護者への補助にあたる補助費等が占めている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補助率(人数ベース)[%]	99.6	99.4	99.5	100	100	補助者数/補助対象者数 区民税未申告者・滞納者は未補助

問題点・課題	税金未申告者、区民税・国民健康保険料の滞納者には補助金を支出できないため、相談や通知を行い申告・納付を促す必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 幼稚園類の類似施設がある5区(江東、世田谷、中野、板橋、江戸川)のうち、類似施設に対する就園奨励費を区負担で行っていない区は、板橋・江戸川の2区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	本人宛に積極的に通知、電話連絡を行い、滞納による不利益を周知し、申告・納付を促す。	積極的な通知、電話連絡により、滞納による不利益を伝え、申告・納付を促した。	本人宛に積極的に通知、電話連絡を行い、滞納による不利益を周知し、申告・納付を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国の制度改正に対応し、補助額の引き上げ等を行いながら実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		168	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		11,730	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		9	行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,907	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		11,907	通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,907		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,907		
備考	行政費用の大半を、幼稚園類の幼児施設運営に対する補助費にあたる補助費等で占められている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	幼稚園類の幼児施設園児数	235	247	255	240	255	5月1日現在
	地方裁量型認定こども園園児数(短時間利用児のみ)	56					5月1日現在

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 対象園が、できるだけ補助金に頼らずに運営を行うために、園の経営・運営状況を把握し、本補助金の対象範囲を随時検討する必要がある。 運営費の一部を補助することにより、園の経営の安定性及び健全性を高めるだけでなく、教育・保育の質の向上や幼児教育の振興発展を図ることが求められる。
他区の実況	(実施 2 区 未実施 4 区 不明 16 区) 類似施設のある7区(江東、世田谷、渋谷、中野、板橋、江戸川)のうち、何も補助を行っていない区は4区(江東、渋谷、板橋、江戸川)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
園の経営・運営状況、また当補助金の充当先などを確認し、平成27年度の改善結果をふまえ、対応する。	実績報告書及び収支決算書の内容を通し、園の経営・運営状況を把握した。	平成28年度の評価内容及び他の補助金との整合性を取りつつ、対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	都の動向を踏まえつつ、現状の内容で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		504	行政収入	地方税		0
	物件費		46		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		17,500		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		28		行政収支差額(a)-(b)=(c)		18,078
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		18,078		通常収支差額(c)+(d)=(e)		18,078
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		18,078		
備考	行政費用の大半を、補助費にあたる、私立幼稚園の教育環境整備のための補助金が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	平均事業実施数	7	7	7	7	7	総事業数/実施園数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 各園において、施設等の整備や特色ある教育の実施が進んでいる。今後、安心・安全性の観点から、整備した施設等の維持・改修も課題となり、本補助金の範囲を見直しを検討する。 環境に配慮した取組について、区だけではなく、区民や区内事業者の協力を得て進めるべきであることから、本補助金により促進できるよう検討する。 各園において、さらなる魅力ある幼稚園づくりをすすめることが課題となっている。
他区の実況	(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区) 心身障害児関係補助：12区、健康管理補助：8区、中央区は私立幼稚園無し

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	教育環境のさらなる改善・質の向上をめざし、引き続き事業者からの要望を把握し、助言する。	私立幼稚園等において、検診関係の補助や障害児教育、情操教育に対する補助の充実など、求められている支援内容を把握した。	平成28年度に事業者から聴取した要望及び課題を踏まえ、対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	私立幼稚園運営の充実のため必要な事業であり、継続して実施する。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		168	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		821		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		9		行政収支差額(a)-(b)=(c)		998
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		998		通常収支差額(c)+(d)=(e)		998
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		998		
備考	行政費用の大半を占める補助費等は、私立幼稚園等教員の研修費補助にあたっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実施園数	5	5	5	6	6	区内幼稚園等は全園実施

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある幼稚園づくりを行うために、施設の整備といったハード面だけでなく、園児と触れ合う場面の多い教員等の資質といったソフト面の向上も求められており、本補助金により促進していくことが課題である。 また、補助金の戻入のある園においては、より多くの教職員が多種多様な児童の教育に生かせる研修に参加・学習し、本補助金をより有効に使ってもらうことが課題である。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 実施区：品川区、世田谷区、渋谷区、北区、練馬区 中央区は、私立幼稚園無し

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	教職員研修の積極的な情報提供を行い、教員の資質向上のための有効利用を促す。	東京都から通知される教職員研修やシンポジウム等の案内を定期的に各園に通知し、情報提供した。	平成29年度も引き続き各園に情報提供をしていく。教育の資質向上を目的とした教員のための補助であることを周知する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	私立幼稚園運営の充実のため必要な事業であり、継続して実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,574	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		3,417	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		142	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,133	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		6,133	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,133		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,133		
備考	私立幼稚園等預り保育への補助にあたる補助費等が、行政費用の5割以上を占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	預かり保育平均実施回数[回]	178	183	188	210	210	実施回数(延べ)/実施園数 5回×42週=210回
	1回あたり平均利用園児数[人]	9	13	14	15	15	延べ利用園児数/延べ実施回数

問題点・課題	平成29年度から、各園が短時間預かり保育か長時間預かり保育のどちらかの補助を選択する形となったため、各園が新補助(長時間預かり保育補助)を採用した方が有利となるタイミングを見逃さずに周知していく。 国の一時預かり事業(幼稚園型)の内容を把握し、制度改正等の動向を見守っていく。 また、待機児解消のため、幼稚園の活用についても検討する必要がある。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区) 実施区：新宿、文京、台東、墨田、品川、大田区、世田谷、渋谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬、足立、葛飾 中央区は私立幼稚園が無し

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き情報提供を行うとともに国の動向を見据えながら、必要に応じてヒアリング等を実施し、各園に補助支援を行う。	私立幼稚園における預かり保育の充実のため、各園にヒアリング等を実施し、利用実績ベースの補助体系を追加する要綱改正を行った。	待機児童解消の受け皿として、私立幼稚園における預かり保育を促進していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	保護者の就労などのニーズに対応するため、私立幼稚園の預かり保育について支援を行う。

議(要旨)況	平成28年9月決算特別委員会 私立幼稚園における預かり保育・教育について
--------	--------------------------------------

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		336	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		660		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		19		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,014
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		1,014		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,014
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,014			
備考	行政費用のうち約6割が私立幼稚園等協会への事業に対する補助金にあたる補助費等が占めている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実施事業数	7	6	7	9	8	

問題点・課題	・例年、補助金の戻入があるため、私立幼稚園等の振興および教育内容の充実を目的とした事業の充実を図り、補助金をより有効に使うことが求められる。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 未実施区は、千代田区・港区 中央区は、私立幼稚園無し

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	より充実した事業内容とするため、保護者・児童向けの事業に対する評価を確認し、適宜内容を見直すよう助言する。	絵本の読み聞かせ、劇団公演、歌唱指導の会、母親教室の実施など、児童・保護者を対象とした取り組みが積極的に行われている。	平成28年度の取り組み結果を踏まえ、さらに充実した活動を支援する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	事業内容を精査し、現状を維持しつつ、実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		0	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		0	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		0		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考	補助の対象となる私立幼稚園等が無かったため、行政費用はなし。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実施園数	0	0	0	0	0	平成24年度真成幼稚園都補助金を活用し改修工事施工終了
							平成26年度道灌山幼稚園都補助金を活用し改築工事施工終了

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の耐震診断結果について、幼稚園等の設置者が正しく理解し、対応することが必要である。またその上で、耐震工事を早急かつ円滑に実施することが課題である。 例年実施される耐震改修状況等調査（都調査）を参考にするとともに、定期的に視察を行い、各園における施設の状況を把握しておく必要がある。
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区） 施設整備資金に対する利子補給：3区（文京区、練馬区、葛飾区）、施設整備・園舎増改築資金貸付：3区（墨田、世田谷、江戸川区）、施設整備資金融資：1区(江東区) 中央区は私立幼稚園無し

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	現況調査や耐震改修調査も参考にしつつ、必要があれば予算要求を行っていく。	予算要求時に各園にヒアリングを行い、今後の耐震化や老朽化工事、大規模修繕の実施予定を確認した。	事業の実施を予定している園に対し規模や費用など具体的な内容をヒアリングし、予算要求を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	需要を的確に把握しつつ、現状の内容で実施する。

議（要旨）	
-------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,898	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		13,586	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		16	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		16	
	賞与・退職給与引当金繰入額		160	行政収支差額(a)-(b)=(c)		163,552	
	その他行政費用		146,924	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		163,568	通常収支差額(c)+(d)=(e)		163,552		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		163,552		
備考	行政費用の大半を、建設事業費補助金等にあたる「その他行政費用」が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	私立幼稚園等数(現行)	5	5	5	6	6	
	私立幼稚園数(新設)				1		平成29年4月 1園開設 平成28年度中に整備

問題点・課題	関係機関との調整を図りながら東京都私立学校審議会へ設置認可の付議、建設事業費補助金交付等、資料作成など慎重に進める。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
建設事業費補助金を適切に交付するため、申請資料に漏れないよう確認し、慎重に進める。	建設事業費補助金について、申請資料を確認のもと、適正金額を交付した。	
無事に竣工を迎えられるように、関係機関と連携し、地域住民に配慮しながら進める。	地域住民の要望に対応しながら、無事に建設工事が竣工した。	
資料作成等を慎重に進め、私立学校審議会へ、設置認可を付議する。	私立学校審議会設置認可の承認を受け、区においても当幼稚園の設置を認可した。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	休止・完了	29年4月に開園

議(要旨)問(状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	私立保育園に対する施設整備助成事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	柴田	担当者名	小笠原 内線 3828
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-15-01	私立保育園施設整備事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	荒川区保育所等整備交付金等補助金交付要綱等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	保育・幼児教育の環境整備と質の向上				
目的	私立保育園が、新規開設のための施設整備、施設の老朽化や新たな保育需要に対応するための改修等を行うにあたり、その費用の一部を区が助成することにより、施設の拡充・充実を図り、児童福祉の向上に努める。 平成13年度のみ、耐震補強のための設計及び工事に要する費用についても補助対象とした。						
対象者等	私立認可保育園運営事業者						
内容	（荒川区私立保育所施設整備費補助要綱）建物及び付帯設備の改修工事後、一定年限を経過して、改修工事が必要となったもの（但し補助対象経費が200万円以上で国の補助対象とならないもの） （荒川区私立保育所開設費補助要綱）国または都の補助の対象とならない保育所を新規開設する事業者 （荒川区保育所等整備交付金等補助金交付要綱）保育所等整備交付金を活用した保育所の創設、増築、改築、大規模修繕等を行う事業者 （荒川区賃貸物件による保育所整備事業補助金交付要綱）安心こども基金を活用した賃貸物件により保育所の設置を行う事業者 （荒川区自己所有物件による保育所整備事業補助金交付要綱）東京都マンション等併設型保育所設置促進事業を活用した自己所有物件により保育所の設置を行う事業者						
経過	1 建物の一部改修、付帯設備の改修 H24 至誠会第二保育園扉・間口改修 2 耐震補強設計及び工事 H13 子供の家、至誠会第二保育園 3 私立保育所開設補助 H22 南千住駅前保育所 4 保育園舎創設等補助 H24 ドン・ボスコ（～H25）（増改築） H25 にじの樹（創設） H26 町屋（創設）、至誠会第二（～H27）（増改築） H28 にじの森、東日暮里わんぱく（創設） H29 聖ローザ（創設） 5 賃貸物件改修 H23 GK日暮里駅前 H25 ういず東日暮里 H26 GK東日暮里、ホッパラ東京東日暮里 H27 あい・あい新三河島（創設） H28 キッズあおぞら、小台ここわ、ういず町屋（～H29）（創設） H29 日暮里きらきら、ういず南千住駅前、まなびの森町屋、あい・あい西日暮里 6 自己所有物件 H25 ぼけっとランド南千住瑞光（創設）						
必要性	運営費収入以外の収入がほとんどない保育園運営において、待機児童解消のための新たな施設整備費や老朽化した施設の改修費を区が一部負担することは、区に保育の実施義務があり、区立園と同程度の保育環境を維持することからも必須である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 事前協議 内示 交付申請 交付決定 実績報告 確定 請求 支払						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		185,188	141,799	706,212	1,001,819	883,889	1,253,099	608,547
決算額（29年度は見込み）		185,169	95,383	694,285	891,570	881,829	1,232,087	608,547
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	補助園数	5	3	4	4	2	6	5

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	保育園用地賃借料	18,024	報償費	選定委員会報償費等	298	報償費	選定委員会報償費等	570
購入財産購入費	保育園用地費	470,140	需用費	選定委員会食糧費、図書購入費	2,683	需用費	選定委員会食糧費	35
負担金補助等	保育園増改築、創設補助	393,665	使用料等	保育園用地賃借料	18,024	使用料等	保育園用地賃借料	18,024
			財産購入費	保育園用地取得費	290,000	負担金補助等	保育園創設補助	589,918
			負担金補助等	保育園創設補助	921,082			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		10,440	行政収入	地方税		0
	物件費		20,707		国庫支出金		391,328
	維持補修費		0		都支出金		453,854
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		921,380		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		845,182
	賞与・退職給与引当金繰入額		541		行政収支差額(a)-(b)=(c)		107,886
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		953,068		通常収支差額(c)+(d)=(e)		107,886
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		107,886		
備考	行政費用のうち9割以上を、私立保育園施設整備のための建設や賃料等に対する補助金にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	新規開設補助園数	4	2	6	5	0	

問題点・課題	待機児童の解消に向け、保育園の新規開設を進めるとともに、老朽化した各園の状況を把握し、必要に応じた適切な支援を行っていく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
待機児童の解消を図るため、新設園のスムーズな供給体制を整備していく。	待機児童の解消に向け、積極的に事業者等と協議し、開設園の拡大に努めた。	待機児童の解消に向け、更なる保育施設の整備に積極的に取り組む。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。

議(要旨)況	平成25年四定 町屋保育園民営化に関する質問
--------	------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,160	行政収入	地方税		0
	物件費		368		国庫支出金		3,220
	維持補修費		0		都支出金		97,855
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		281,477		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		101,075
	賞与・退職給与引当金繰入額		216		行政収支差額(a)-(b)=(c)		185,146
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		286,221		通常収支差額(c)+(d)=(e)		185,146
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		185,146		
備考	行政費用のうち9割以上を私立保育園等の従事職員や施設修繕等への補助金にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	月平均在籍児童数(区内私立園)	1,280	1,646	1,926	2,300		入園児童数(年度累計)/12月
	在籍率(%)	85.4	90.6	93.4	91.5		月平均在籍児童数/実施定員

問題点・課題	安定した保育運営のために本事業(制度)を継続するが、各園の事務作業の軽減のため、補助項目の統合等の検討も必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 23区が各々独自の基準を設定している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	補助項目の統合など、保育園の手続の簡素化・負担軽減を検討する。	事前確認方法を見直し、一部の手続を簡素化した。	補助項目が増えているので、引き続き保育園の手続の簡素化・負担軽減を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区立保育園事務費		部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森	
			担当者名	上野・池ノ谷・金子	内線	3824・3825・3828	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	事務費（1次分）					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	36年度	根拠	児童福祉法等、地方自治法244の2、荒川区保育所運営費等補助要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	保育・幼児教育の環境整備と質の向上				
目的	区立保育園及び公設民営保育園の良好な環境を維持し、在園児の健康で安全な保育園生活を確保する。						
対象者等	区立保育園13園、公設民営保育園8園						
内容	<p>区立保育園の管理、運営のために必要な経費を支出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員（29年4月1日現在） 給食指導員1名 保育嘱託員22名（地域交流、延長保育） 保育相談専門員2人 嘱託医13人 保育園栄養士13人 派遣保育士3名（延長・日勤） パート（29年4月1日現在）194人 0歳児保育実施園 三河島、東日暮里、荒川、第二南千住、西日暮里、第二東日暮里、原、荒川さつき、ひぐらし H29開始：熊野前 産休明け保育実施園 第二南千住、ひぐらし H20開始：さつき、東日暮里 延長保育実施園 H20から全園開始 <p>公設民営保育園の小破修繕費・第三者評価委託事業費を支出する。 ・平成29年度管理費（公設民営保育園）を統合（決算額は28年度に統合）</p>						
経過	H11末	南千住地区再開発に伴い汐入保育園閉園 代替園汐入とちのき保育園					
	H14	産休代替等保育士を常勤（一部不足分をパート対応）から非常勤に変更					
	H17	延長保育対応職員を常勤から非常勤に変更（第二南千住除く）					
	H18	第二南千住も延長保育を非常勤化、第三者評価（9園）					
	H19	いきいき体操教室（10回×15園）					
	H20	在宅育児支援のため子育て支援相談専門員2人配置、保育相談専門員1人増 保育園お助け隊事業開始（茶道指導、お話の会、遊び指導、簡易修理などボランティア）					
	H21	保育士研修講師謝礼等計上					
	H22	子育て支援相談専門員を児童青少年課に移管					
	H23.4～	南千住保育園に指定管理者制度を導入					
	H27.4～	町屋保育園を民設民営化					
必要性	区立保育園及び公設民営保育園の良好な運営を維持するために必要不可欠なものである。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		488,666	481,656	480,322	491,572	483,928	519,982	506,273
決算額（29年度は見込み）		470,980	467,371	461,043	457,027	437,775	459,779	506,273
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	職員数	265	263	256	247	240	243	248
	保育園数	14	14	14	14	13	13	13
	在籍園児数（延べ）	17,786	18,294	18,163	17,958	17,137	17,243	17,287
実施定員数（延べ）	18,468	18,729	18,624	18,660	17,472	17,628	17,676	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	88,393	報酬	非常勤職員報酬	87,076	報酬	非常勤職員報酬	94,590
共済費	非常勤職員共済費	11,425	共済費	非常勤職員共済費	11,484	共済費	非常勤職員共済費	12,740
賃金	代替職員、11時間特例パート	199,636	賃金	代替職員、11時間特例パート	205,314	賃金	代替職員、11時間特例パート	229,415
報償費	講師謝礼等	2,411	報償費	講師謝礼・委員報酬等	2,364	報償費	講師謝礼・委員報酬等	2,894
旅費	職員旅費等	213	旅費	職員旅費等	289	旅費	職員旅費等	301
需用費	光熱水費、消耗品等	73,838	需用費	光熱水費、消耗品等	70,154	需用費	光熱水費、消耗品等	88,843
役務費	ごみ処理券等	10,593	役務費	ごみ処理券等	17,621	役務費	ごみ処理券等	15,655

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	1,834,883		行政収入	地方税	0	
		物件費	356,825			国庫支出金	1,279	
		維持補修費	257			都支出金	4,301	
		扶助費	0			分担金及び負担金	0	
		補助費等	4,111			使用料及び手数料	321,535	
		減価償却費	9,199			その他	34,917	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	1,159			行政収入合計(a)	362,032	
		賞与・退職給与引当金繰入額	95,112			行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,939,514	
		その他行政費用	0			金融収支差額(d)	830	
		行政費用合計(b)	2,301,546			通常収支差額(c)+(d)=(e)	1,940,344	
特別費用(g)		92		特別収入(f)		48		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		44		当期収支差額(e)+(h)		1,940,388		
備考	行政費用のうち7割を、区立保育園保育士の給与等を含む給与関係費が占めている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保育園数(園)	14	13	13	13	13	
	実施定員(人)	1,555	1,456	1,469	1,469	1,469	
	保育実施率(%)	96.2	98.1	97.8	97.8	97.8	延べ在籍園児数/延べ実施定員

問題点・課題	効率的な管理運営方法の検討 ニーズを踏まえた保育サービス内容の検討
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	効率的な管理運営方法の検討。	各園に光熱水費の節約に努めるよう喚起するとともに、適正な見積競争を行うことによって、委託契約の経費を削減した	より効率的な管理運営方法を検討する
	保育サービスの向上。	安全・安心な保育環境を整備、維持できるように、限られた予算内での備品購入等に努めた	区立保育園と連携を取り、保育サービスを向上させるよう、適切な備品等の購入に努める

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	現状の内容で実施する。

況 議 会 質 問 状 況	平成25年二定	保育園の地域ごとの増設計画について	平成25年二定	安全・安心な保育環境の整備につ
	平成25年四定	園庭の広さ等施設環境アンバランスの解消を	平成26年一定、日暮里地域の待機児童解	
	平成26年6月会議	認可保育園等の整備と定員弾力化の見直しについて		
	平成26年6月会議	各保育園にこまめな見直しを	平成26年6月会議	保育園の民間化と拠点保育園

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		7,777	地方税		0	
	物件費		369,091	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		403	行政収支差額(a)-(b)=(c)		377,271	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		377,271	通常収支差額(c)+(d)=(e)		377,271		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		377,271		
備考	行政費用のうち9割以上が、区立保育園の給食に係る材料費や調理業務委託料にあたる物件費で占められている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	給食業務民間委託園数(しおいり保育室含まず)	13	13	13	13	13	平成24年度全園委託完了
	1人あたり平均単価(月額)	6,746	6,922	6,922	6,922	6,922	給食賄費÷3月1日現在在籍児童数÷12

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 委託環境の整備。 平成24年度から全園給食調理業務委託実施。円滑な運営が課題。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 平成28年度実績 (委託実施区)千代田、港、新宿、台東、墨田、江東、品川、目黒、大田、渋谷、中野、杉並、北、板橋、練馬、足立、江戸川

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
継続して勤務している非常勤栄養士の異動を実施する。	産休育休取得の2名については産休育休代替栄養士を配置。業務内容の指導は常勤栄養士により行った。	継続して勤務している非常勤栄養士の異動を実施する。
委託業者が行った巡回指導内容や園での日々の運営状況について、報告書を通じて、より早い把握と改善に努める。	巡回指導記録により、指導内容や運営状況を早く把握できた。指導内容により改善に向けた対応ができた。	委託業者の巡回指導内容や園での日々の運営状況について、報告書を通じて、より早い把握と改善に継続して努めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	食育の推進、アレルギー対応、給食内容の充実を図るため、重要である。

議(要)質(問)状	平成17年四定 保育園給食の民間委託について新年度の実施を中止すべき 平成18年一定 保育園の給食調理業務委託反対 平成18年四定 直営給食調理を存続させること
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	営繕費(区立保育園改修費)		部課名	子育て支援部保育課	課長名	柴田	
			担当者名	金子	内線	3828	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(29年度)	01-04-01	営繕費(1次分)					
	01-04-02	営繕費(2次分)					
事務事業の種類	新規事業(29年度 28年度)		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	36年度	根拠	児童福祉法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	保育・幼児教育の環境整備と質の向上				
目的	区立保育園建物・設備の改修、修繕を行うことにより、良好な保育環境を維持し、園児の安全な保育園生活を確保する。(私立園は扶助費、公設民営園は事務費(一次分)に含まれる。)						
対象者等	区立13園在園児						
内容	実績(主な建物・設備の改修のみ) 20年度 ひぐらし(排水管),上尾久(給水管) 23年度 第二東日暮里(都耐震工事設計。24年度以降工事) 24年度 東尾久保育園(プール及び園庭全面改修工事),第二東日暮里保育園(プール改修工事)~26年度 25年度 第二南千住(受水タンク撤去及び給水管直結工事) ひぐらし(2階排水管改修工事)熊野前(受変電設備改修工事) 26年度 東日暮里保育園(1階保育室配水管改修工事) 27年度 第二南千住保育園空調設備改修工事、西尾久保育園屋上防水工事 東尾久保育園給排水改修工事、熊野前保育園給食リフト改修工事 28年度 荒川保育園受変電設備その他改修工事、熊野前保育園0歳児室等設置工事 29年度 ひぐらし保育園GHPエアコン改修工事、第二南千住保育園外階段改修工事						
経過	リニューアル工事の経過 17年度 東日暮里保育園リニューアル及びアスベスト除去工事 18年度 東尾久保育園リニューアル工事 19年度 第二南千住保育園リニューアル工事 20年度 荒川、西日暮里、熊野前保育園リニューアル工事 21年度 荒川さつき・西尾久みどり保育園リニューアル工事 25年度 三河島保育園給排水管工事を伴うリニューアル工事 28年度 原保育園リニューアル工事						
必要性	建築後、30年以上経過している建物がほとんどであり、適切な補修をし、良好な保育環境を維持する必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 工事のうち小額改修(130万円未満)については、迅速に対応するため課直接執行。その他の工事は営繕課に執行委任。						

(単位:千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		20,731	61,682	227,031	32,702	80,631	303,925	549,015
決算額(29年度は見込み)		17,132	40,431	160,745	30,938	67,773	279,093	549,015
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	小破修繕	14,837	14,997	9,977	10,381	11,142	9,960	9,960
	工事(営繕課委任含む)	1,706	19,158	170,271	10,210	55,982	477,047	502,137
	大規模修繕実施園数	0	0	1	0	0	1	0

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	区立保育園小破修繕	11,142	需用費	区立保育園小破修繕費	9,665	旅費	宮前公園内保育園舎建設工場検査旅費	103
工事請負費	区立保育園修繕工事	55,726	委託料	宮前公園内保育園基本・実施設計業務	42,728	需用費	宮前公園内保育園舎用消耗品・印刷製本費	155
工事請負費	区立保育園修繕工事	904	工事請負費	区立保育園大規模修繕工事	222,598	需用費	区立保育園小破修繕費	9,960
			工事請負費	区立保育園修繕工事	683	委託料	宮前公園内保育園舎建設工事監理業務等	36,660
			備品購入費	区立保育園防犯カメラ更新	3,022	工事請負費	区立保育園修繕工事	1,000
			補償補填及び賠償金	電気通信設備移転費用	397	工事請負費	区立保育園修繕工事	501,137

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,773	地方税		0	
	物件費		3,022	国庫支出金		0	
	維持補修費		12,483	都支出金		2,905	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2,905	
	賞与・退職給与引当金繰入額		144	行政収支差額(a)-(b)=(c)		217,571	
	その他行政費用		202,054	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		220,476	通常収支差額(c)+(d)=(e)		217,571		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		217,571		
備考	行政費用のうち9割を区立保育園大規模修繕工事費を含む、その他の行政費用が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	リニューアル工事実施率(%)	45	48	52	52	100	実施園数/区立園数(21園) 27年度は1園廃園による母数減

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 昭和40年代の建物が大半のため施設・設備とも老朽化が著しく、計画的なリニューアル工事が必要である。 リニューアル工事を含めた大規模な改修の場合も保育を実施しながら行うため、工事日数がかかる。 各保育園の調理室の改修が今後の課題である。 専用室を必要とする一時保育や子育て交流サロンなどの在宅育児支援事業などの新たな事業に対応できる施設にする必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
快適で安全な保育環境の整備を推進する。	各園から希望される修繕を緊急性の高いものから順次行った。	区立保育園の快適で安全な保育環境の整備を推進するため、適切で迅速な修繕を行う。
園舎老朽化の対策として、リニューアル工事を行う。	原保育園のリニューアル工事を行い、快適で安全な保育環境の整備を推進した。	第二東日暮里保育園や上尾久保育園など、リニューアル工事未実施の園について、計画的に改修を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、必要性は高い。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,773	地方税		0	
	物件費		2,157,899	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		554	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		301,711	
	減価償却費		45,283	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		526	行政収入合計(a)		302,265	
	賞与・退職給与引当金繰入額		144	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,904,360	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		6,429	
行政費用合計(b)		2,206,625	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,910,789		
特別費用(g)		492	特別収入(f)		49		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		443	当期収支差額(e)+(h)		1,911,232		
備考	行政費用のうち9割以上を、公設民営保育園の運営委託料にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	公設民営保育所数	9	9	9	8	8	
	実施定員	1,320	1,322	1,310	1,205	1,205	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度「区の保育事業充実に向けた基本的な考え方及び区立南千住保育園の保育事業充実と民営化について」を公表。その中で区立保育園（区内を8地域に分け地域ごとに設置する保育事業研究園を除く）については段階的に民営化するという方針を明示したため、公設民営園の民設民営化も含めた具体的な計画策定を行う必要がある。 老朽化が課題の小台橋保育園の建て替え、公私連携型保育園への移行について検討を行う必要がある。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） 公設民営化の状況 未実施区：千代田区

前年の内容と同じ項目があります。修正してください。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理期間が満了する園について審査会を組織し、更新について諮る。 適切な助言、指導を行う。 	審査会を円滑に運営し、指定管理期間が満了する園について更新を行った。	児童福祉法改正を踏まえ、公私連携型への移行についての検討を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の内容で実施する。

議（要旨）	
-------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,040	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金	780,731	
	維持補修費		0		都支出金	393,858	
	扶助費	3,216,280			分担金及び負担金	403,282	
	補助費等		0		使用料及び手数料	0	
	減価償却費		0		その他	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	1,577,871	
	賞与・退職給与引当金繰入額		54		行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,639,503	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)	0	
	行政費用合計(b)	3,217,374			通常収支差額(c)+(d)=(e)	1,639,503	
特別費用(g)		0	特別収入(f)	878			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		878	当期収支差額(e)+(h)	1,638,625			
備考	行政費用の9割以上を、私立保育園等の運営費にあたる扶助費が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区内私立保育園数	12	15	19	24	30	認定こども園、小規模保育事業含む(各年度4月1日現在)
	実施定員	1,499	1,817	2,039	2,403	2,785	各年度4月1日現在

問題点・課題	区内の各保育園を同一水準に保つため、公立保育園・公設民営保育園・私立保育園と密接な連携をとりながら着実に執行する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、現状把握と公立・公設民営・私立の各保育園との連携に努める。	旧都基準加算について、新制度発足後の国基準等に合わせ、改定を行った。	処遇改善加算等の国制度等の改正について注視し、場合によっては基準等の改正を行った上で着実な支払を実行する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の内容で実施する。

議(要)質(問)状	平成11年三定 三河島母の会借地問題 平成11年三定 待機児童解消 平成14年二定 小台橋小学校跡地について、小台保育園の代替施設として最適と考える。
-----------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		57,587	行政収入	地方税		0
	物件費		2,356		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		2,985		行政収支差額(a)-(b)=(c)		62,928
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		62,928		通常収支差額(c)+(d)=(e)		62,928
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		62,928		
備考	入園相談等相談調整業務が主となるため、職員の人件費等に当たる給与関係費が大半を占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	待機児数	8	48	164	181		
	実施定員	4,424	4,725	4,948	5,215		各年4月1日時点

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消 年齢制限のある保育制度（認可2・3歳まで、認証、保育ママ等）や小規模保育の受け入れ先の確保 保育料滞納の対策
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	・不足する全地域における保育供給量の確保	・29年4月までに新たに4園の認可保育園を整備	・引き続き待機児解消のため、保育供給量を拡大していく
	・保育料の収納維持 ・保育料の滞納対策	・保育料滞納対策を継続して実施	・保育料の収納率維持・向上 ・保育料滞納対策の継続実施
	・新たな小規模保育施設の実施	・新たに1園の小規模保育施設を整備	・認可保育園とのバランスを考慮し、施設整備を検討していく

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	新たな保育制度への対応及び保育の量並びに質の向上を図っていく必要がある。

議(要)質(問)状	平成19年予特、一定 平成25年三定	保育料未納について 「みなし寡婦控除」の実施を
-----------	-----------------------	----------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	家庭福祉員事業		部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森	
			担当者名	上條	内線	3822	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-01	家庭福祉員事業費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	54年度	根拠	都家庭的保育事業等実施要綱、区家庭福祉員			
終期設定	有 無	年度	法令等	制度運営及び運営費補助金交付要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	保育・幼児教育の環境整備と質の向上				
目的	親子関係にできるだけ似た家庭環境の中での保育を望む保護者のために、生後3か月以上3歳未満の乳幼児を対象に保育を行うことにより、児童の福祉向上を推進することを目的とする。						
対象者等	家庭福祉員 平成29年4月1日現在 30名						
内容	<p>就労等のため保育を必要とする家庭に代わって、生後3か月以上3歳未満児を対象に、区の認定した家庭福祉員が家庭的な環境の中で、保護者の委託を受けて保育を行う。（保育料：0歳児月25,000円、1～2歳児月20,000円等）</p> <p>補助内容 児童補助・施設管理費・賠償責任保険料・補助者雇上補助・期末援助費・環境整備費・自主研修費 乳児3：家庭福祉員1の保育は家庭福祉員によっては困難であり、14年度から乳児2：家庭福祉員1の制度も設定して増員を図る。 平成14年度から児童補助1人当たり月70,600円から85,000円に増額し、家庭福祉員の増員を図る。 平成20年度から第3子以降の委託児につき保育料等について、要綱上で無料とした範囲において、全額を補助し、保護者の負担軽減を図る。 平成24年度から認可保育園保育料との差額を補助。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 昭和54年度区事業として開始（都は昭和44年に要綱制定） 児童福祉法改正により、家庭的保育事業として法内事業となる。（平成22年4月施行） 						
必要性	認可保育園及び認証保育所のみでは、保育需要を満たすことはできず、地域における保育サービスの一翼を担っており、家庭的な環境下での保育という特色あるサービスを提供している。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 保護者の委託を受け、区での審査を行い、保育に欠けると認められた場合に紹介状を発行し、保護者と家庭福祉員との間で直接契約を締結する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	158,948	147,550	173,755	178,746	181,489	160,448	158,243	
決算額（29年度は見込み）	140,053	143,371	157,388	141,150	146,277	139,083	158,243	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	家庭福祉員	37	36	36	36	33	30	30
	延受託児童数	1,361	1,298	1,409	1,264	1,322	1,272	1,272
	延保育定員	1,454	1,507	1,539	1,433	1,341	1,272	1,272

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	178	需用費	消耗品費等	97	需用費	消耗品費等	591
役務費	感謝状筆耕	11	委託料	採便検査	25	役務費	感謝状筆耕	8
委託料	採便検査	23	負担金補助等	家庭福祉員補助	138,961	委託料	採便検査	29
負担金補助等	家庭福祉員補助	146,064				備品購入費	備品購入	324
						負担金補助等	家庭福祉員補助	157,291

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		10,348	地方税		0	
	物件費		122	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		4,068	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		138,961	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		4,068	
	賞与・退職給与引当金繰入額		536	行政収支差額(a)-(b)=(c)		145,899	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		149,967	通常収支差額(c)+(d)=(e)		145,899		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		145,899		
備考	行政費用のうち9割以上は家庭福祉員への運営補助金にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保育実施率(%)	88.2	98.5	90.0	90.0	100.0	延べ保育実施数/延べ保育定数
	家庭福祉員数(人)	35	33	30	32	40	

問題点・課題	<p>現在の乳児に対する保育需要に応じること、及び家庭福祉員の高齢化が進んでいるため家庭福祉員の増員を図ってきた。29年4月現在は計30名の登録であるが、地域の配置バランスを考えたうえで、新規の家庭福祉員を募集し増員していく必要がある。</p> <p>家庭福祉員の孤立感の解消、負担軽減を図るため、緊急時の一時保育の利用しやすさや子育て交流サロン等との連携が必要である。</p> <p>子ども・子育て支援新制度で新たに開始される家庭的保育事業への段階的な移行について、検討していく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 足立区、墨田区等が家庭的保育事業(新制度)に移行。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	家庭福祉員を引き続き募集する。特に西尾久地区は家庭福祉員が不足しているため、定員の拡大を図っていく。	家庭福祉員希望の相談等を受け、現在希望者1名が平成29年5月認定に向けて子育て支援員研修を受講。	引き続き家庭福祉員を募集する。
	引き続き研修受講の周知をし、保育の資質向上を図る。	すべての家庭福祉員が年間18時間以上の研修受講に取り組み、保育の資質向上に努めた。	引き続き研修受講の周知をし、保育の資質向上に努める。
	家庭福祉員の意向を踏まえつつ、円滑な新制度移行のあり方について検討を行う。	新制度移行に向け、すべての家庭福祉員を対象にアンケート調査を実施。意見、要望等を参考にし、移行準備を進めている。	引き続き新制度移行に向け、準備を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、推進していく必要がある。

議(要旨)状	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		11,996	行政収入	地方税		0
	物件費		32		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		31,076
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		516,343		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		31,076
	賞与・退職給与引当金繰入額		622		行政収支差額(a)-(b)=(c)		497,917
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		528,993		通常収支差額(c)+(d)=(e)		497,917
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		497,917		
備考	行政費用のうち9割以上を認証保育所の運営費等補助金にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保育実施率(%)	93.7	90.2	93.7	93.7	93.7	延べ保育実施数/延べ保育定員
	月平均児童数	276	279	276	276	276	延べ保育実施数/12

問題点・課題	認証保育所の社会的位置づけが、現在は必要不可欠な存在となっていることを踏まえ、ハード、ソフト両面で指導、支援体制を充実させる必要がある。 子ども・子育て支援新制度実施に伴い、認証保育所の認可化移行や今後のあり方について事業者の意向等も踏まえ、検討・支援する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	職員の入れ替わりが多い園もあるが、一定のレベルを保てるよう保育指導専門員による巡回指導を継続する。	経験が浅い職員の多い園には巡回指導を手厚く行い、レベル向上を図っている。	保育指導専門員による巡回指導を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	増大する保育需要に対応し、待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、重点的に推進していく必要がある。

議(要)質(問)状	平成14年3定 駅前保育所の整備促進について 平成14年4定 未認可保育室への支援について 平成20年予特 じゃんぐる保育園関係の質問 平成25年3定 認証保育所への支援について
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,690	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		25,079	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		63,605	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		25,079	
	賞与・退職給与引当金繰入額		191	行政収支差額(a)-(b)=(c)		42,408	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		67,487	通常収支差額(c)+(d)=(e)		42,408		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		42,408		
備考	行政費用のうち9割以上を家庭福祉員や連携保育所の開設・運営への補助金にあたる補助費等が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保育実施率(%)	100	100	100	100	100	延べ保育実施数/延べ保育定数
	家庭福祉員数(人)	3	6	6	6	6	
	連携保育所(園)	1	1	1	1	1	

問題点・課題	多様な保育需要に対応するため、待機児童の状況等を考慮しつつ整備を進めていく必要がある。子ども・子育て支援新制度で新たに開始される小規模保育事業への将来的な移行も含めて、検討する必要がある。
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 世田谷区、新宿区で連携保育所の支援がある家庭的保育事業を実施している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	多様な保育ニーズや待機児童対策として整備を検討する。既存事業について、事業者の意向に基づき認可化移行についても検討する。	認可化移行について現在検討中。	引き続き認可化移行に向け検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	増大する保育需要に対応し、待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、推進していく必要がある。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考	平成29年度新規事業のため、平成28年度の行政費用なし。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	返済免除型貸付実施数(人)				2	10	
	返済支援型補助実施数(人)				15	50	

問題点・課題	対象者に幅広く事業を知ってもらうため、保育施設や保育士養成施設等を活用するなど、効果的な周知方法を検討・実施していく必要がある。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 返済支援型については、足立区にて実施事例あり 返済免除型については、他区事例なし

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	未実施	未実施	奨学金制度を広く周知し、荒川区の保育施設等で常勤職員として長く就労できる保育士を確保する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	保育士の確保・定着を図るため、重点的に推進していくべき事業である。

況議(要質問状)	平成28年決特 奨学金に関する見解について
----------	-----------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考	平成28年度は対象園が無かったため、行政費用なし。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区内A型認証保育所認可化移行率		42.9		42.9	100	累積移行園数/認証保育所数(H27年度)

問題点・課題	認証保育所及び家庭的保育事業等の移行について、それぞれ個別の事情について認可基準上の施設、運営面での課題を再度、検討する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
家庭的保育事業等の移行について検討していく必要がある。	認証保育所及び家庭的保育事業の移行上の課題を検討した。	家庭的保育事業の実施基準を満たす、現在都基準実施の家庭福祉員が1人、家庭的保育事業に移行する予定である。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	移行希望園の状況を把握し、必要な支援を行う。

議(要旨)問状	
---------	--